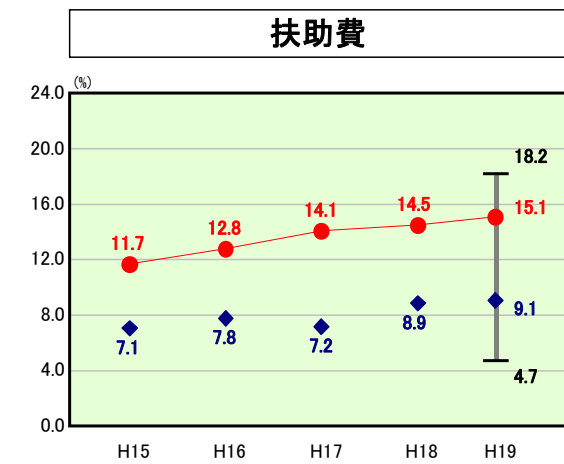
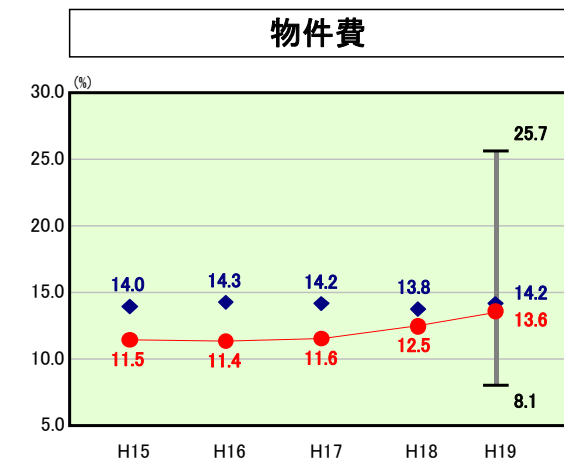
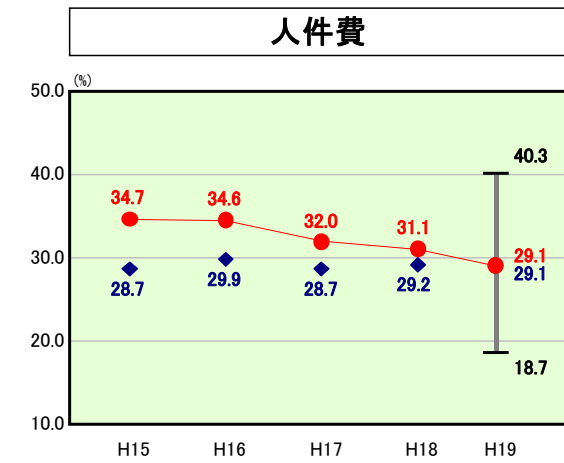
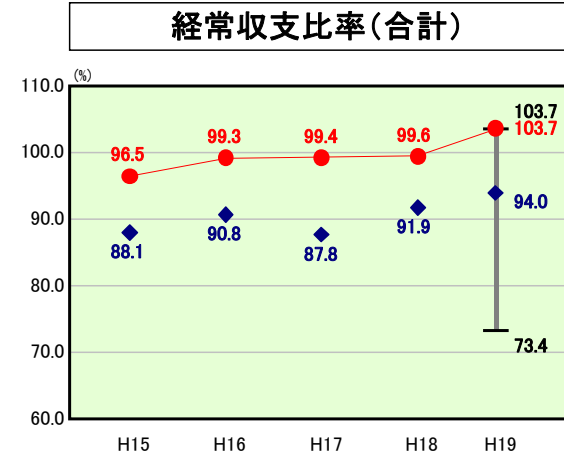


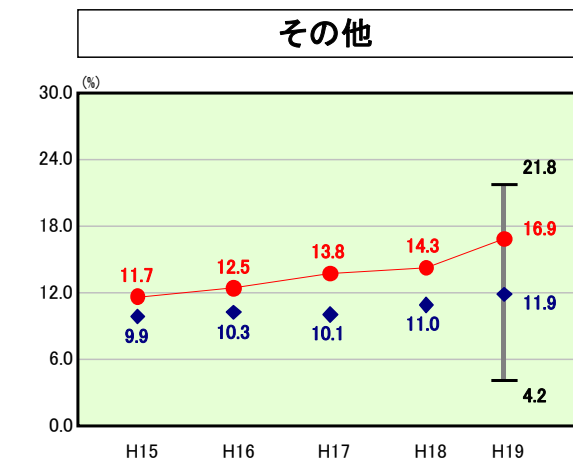
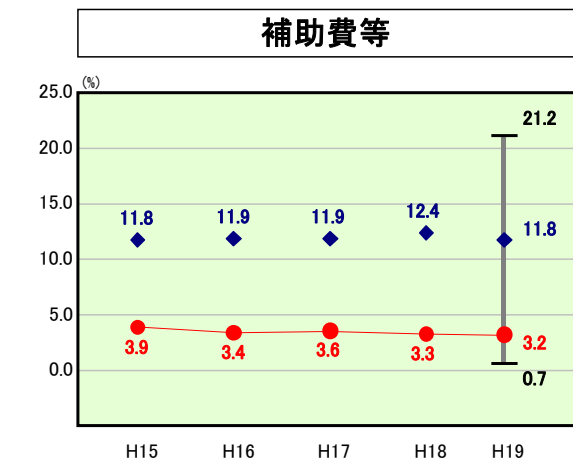
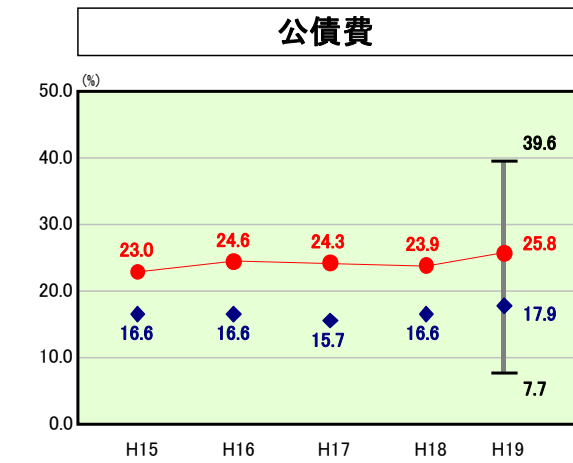
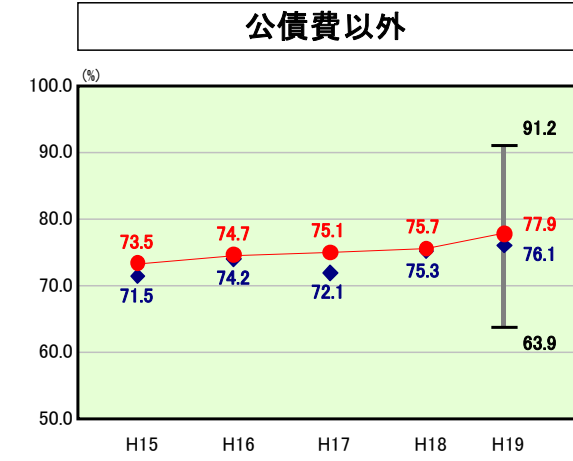
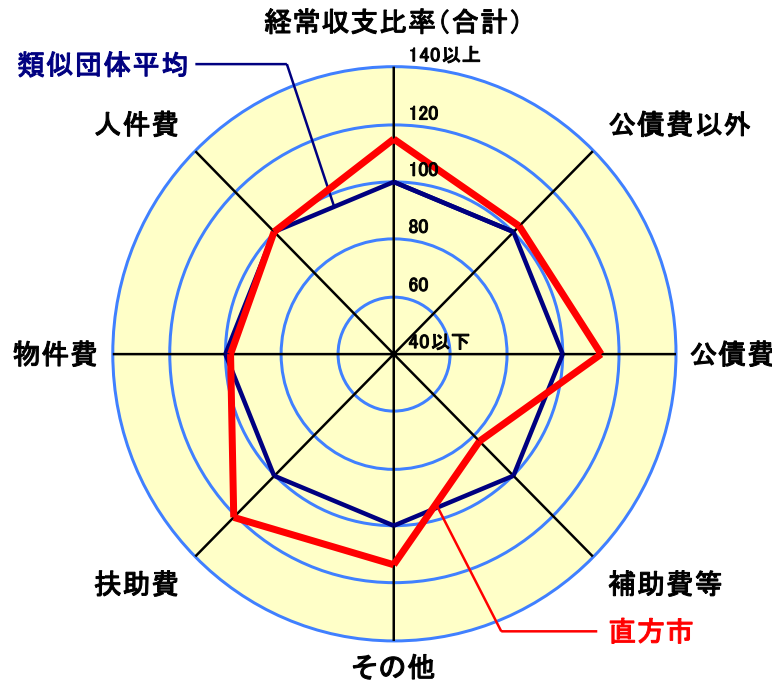
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 直方市

## 経常収支比率の分析



人口	58,852人(H20.3.31現在)
面積	61.78 km <sup>2</sup>
歳入総額	22,618,953千円
歳出総額	22,508,988千円
実質収支	7,545千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
 職員削減や各種手当の廃止等人員費抑制が進み、類似団体平均と同一の数値まで改善している。本市は学校給食事業やごみ収集運搬業務などをほぼ直営で実施しており、職員総数が多い事から人件費は嵩みがちである。直方市行政改革実施計画に基づいた取り組みを今後も推し進め、直営業務の外部委託や退職人員の不補充を軸とした人件費の削減を継続する。

○扶助費  
 本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して約1.7倍の高水準である。生活保護費が多額であることが主要因であり、市単独で実施している事業の見直しなどにより費用の抑制に努める。

○公債費  
 地方債を財源とした大型基盤整備事業を10年度から13年度にかけて実施しており、これに伴い償還額が増大しているため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.9%上回っている現状である。19年度の地方債借入額が約21億円、償還額は約27億円であり、このまま推移すれば地方債残高は毎年6億円程度改善していく事となる。現在、事業の取捨選択等による新規発行額抑制の取り組みを続けており、今後も地方債残高・公債費支出の削減に取り組む。

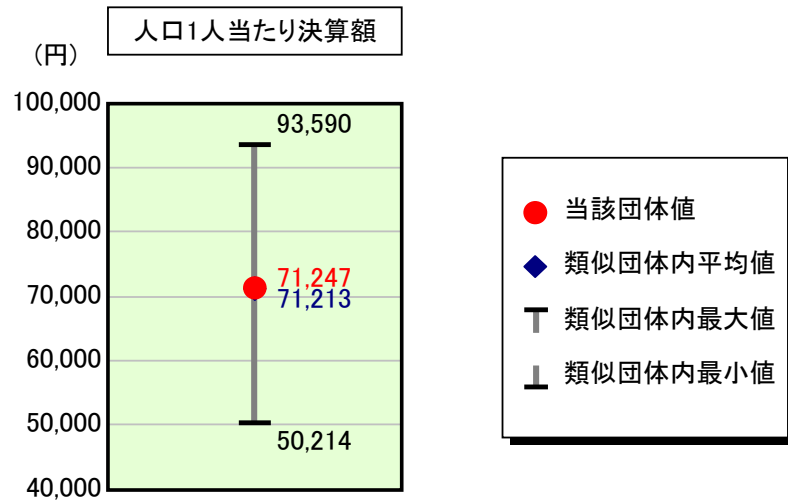
○補助費等  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して8.6%下回っている。本市は一部事務組合等を組織して実施している事業が小規模であり、結果これらに対する負担金も少ない事が類似団体平均を大きく下回っている要因である。18年度には市補助金の見直し(10%カット、一部廃止など)も実施しており、抑制は進んでいる。

○その他  
 老人保健事業会計・介護保険事業会計への繰出金が大きく、これが「その他」の費用に係る経常収支比率を押し上げる要因となっている。今後は下水道事業会計への繰出金の増加も予想されるため、公共下水道事業会計をはじめ各特別会計の経費削減等を行うことにより繰出金の削減を図る必要がある。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 直方市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

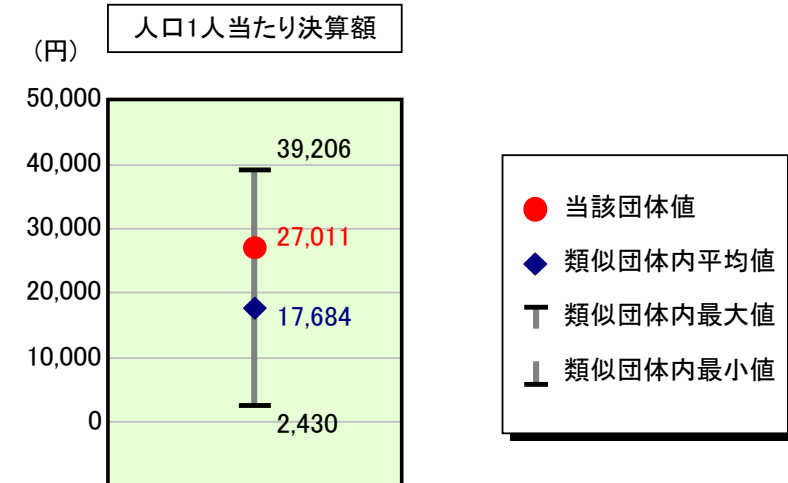
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,771,519	81,077	65,725	23.4
賃金(物件費)	50,123	852	3,079	▲ 72.3
一部事務組合負担金(補助費等)	8,537	145	5,677	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	753	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	3,075	52	1	5,100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	241,584	4,105	3,083	33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,231	1,839	1,194	54.0
▲退職金	▲ 990,048	▲ 16,823	▲ 8,299	102.7
合計	4,193,021	71,247	71,213	0.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.37	6.53	0.84
ラスパイレス指数	100.5	98.5	2.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

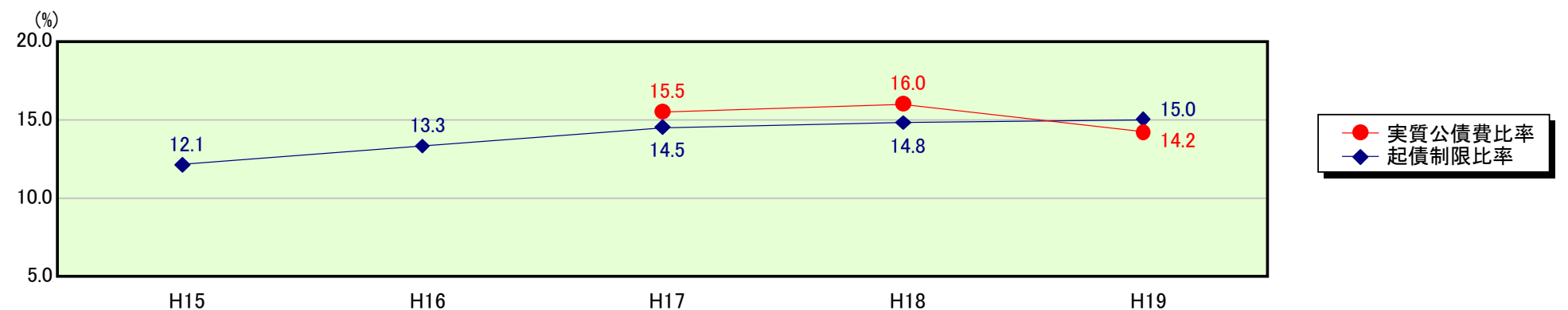


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,931,051	49,804	27,341	82.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	414,403	7,041	9,908	▲ 28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,213	21	3,433	▲ 99.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,680	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,677	62	36	72.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,760,697	▲ 29,917	▲ 24,810	20.6
合計	1,589,647	27,011	17,684	52.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

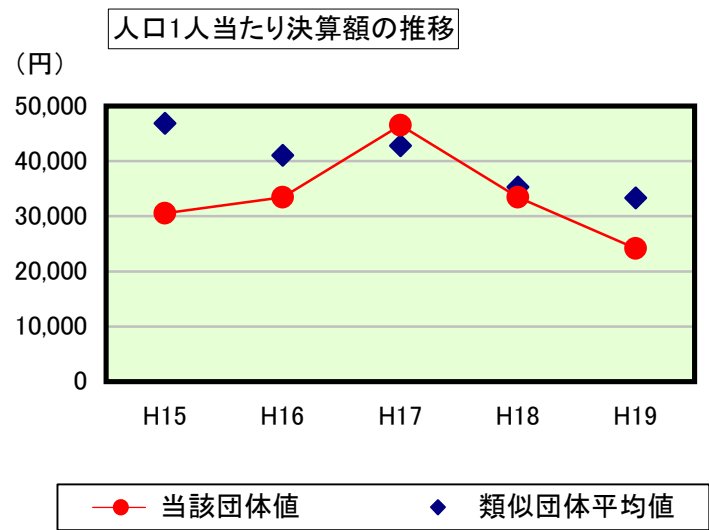
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 直方市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,819,829	30,547	5.4	46,857	▲ 11.2	16.6
うち単独分	1,002,582	16,829	▲ 14.4	33,349	▲ 8.1	▲ 6.3
H16	1,983,102	33,436	9.5	41,062	▲ 12.4	21.9
うち単独分	1,210,279	20,406	21.3	28,632	▲ 14.1	35.4
H17	2,754,296	46,540	39.2	42,811	4.3	34.9
うち単独分	2,304,884	38,946	90.9	29,783	4.0	86.9
H18	1,978,273	33,448	▲ 28.1	35,287	▲ 17.6	▲ 10.5
うち単独分	1,443,380	24,405	▲ 37.3	22,883	▲ 23.2	▲ 14.1
H19	1,422,075	24,164	▲ 27.8	33,360	▲ 5.5	▲ 22.3
うち単独分	987,905	16,786	▲ 31.2	21,314	▲ 6.9	▲ 24.3
過去5年間平均	1,991,515	33,627	▲ 0.4	39,875	▲ 8.5	8.1
うち単独分	1,389,806	23,474	5.9	27,192	▲ 9.7	15.6